

普及啓発・人材育成推進方策検討ワーキンググループ
第12回会合 議事要旨

1 日時

平成25年8月23日(金) 16:00～18:00

2 場所

内閣府別館9階会議室

3 出席者(敬称略)

(主査)	小泉 力一	尚美学園大学大学院教授
(委員)	青田 哲	日本電信電話株式会社
	石井 茂	独立行政法人情報処理推進機構
	伊藤 求	ニフティ株式会社
	尾花 紀子	ネット教育アナリスト
	勝村 幸博	株式会社日経BP社
	川上 隆	学校法人岩崎学園
	高 元伸	ヤフー株式会社
	小屋 晋吾	トレンドマイクロ株式会社
	杉浦 昌	日本電気株式会社
	高橋 正和	日本マイクロソフト株式会社
	中野 正康	グリーン株式会社(千原委員代理)
	中森 康治	株式会社NTTドコモ
	津幡 岳弘	株式会社ラック(西本委員代理)
	土生 尚	日本放送協会
	前田 典彦	株式会社カスペルスキー
	武笠 貴史	KDDI株式会社
	池田 昭雄	株式会社シマンテック(村上委員代理)
	矢野 敏樹	グーグル株式会社
	野本 和宏	一般財団法人マルチメディア振興センター (吉田委員代理)
(事務局)	谷脇 康彦	内閣審議官
	三角 育生	内閣参事官
	田平 有紀子	参事官補佐
	小林 徹	参事官補佐
	山梨 雅彦	参事官補佐
	伊藤 浩行	参事官補佐

4 資料

- 資料1 普及啓発・人材育成推進方策検討ワーキンググループ第11回合
議事要旨（案）
- 資料2 情報セキュリティ国際キャンペーンについて
- 資料3 平成25年度国際キャンペーン及び情報セキュリティ月間における取組予定
事項について
- 資料4 統一メッセージ、ロゴマーク及び「サイバー衛生の日」（仮称）
- 資料5 「情報セキュリティ普及・啓発プログラム」今後の方向性ヒアリング結果
- 資料6 次回の開催日程予定
- 参考 普及啓発・人材育成推進方策検討ワーキンググループ委員名簿

5 議事概要

(1) 情報セキュリティ国際キャンペーンについて

事務局より資料2に沿って説明。その後、委員による意見交換が行われた。
委員等からは以下のような意見が述べられた。

【国際キャンペーンについて】

- メルマガやSNS等に掲載すべき文章の宣伝文のようなものは提供していた
だけののか。また、当社は海外にも子会社があり、韓国や中国のHPでも使用
できるバナーなどを提供していただけるのか。
- NISCのHPの中に「国民を守る情報セキュリティサイト」があり、そこ
に国際キャンペーン専用のサイトを設けている。このサイトに、意識啓発の教
材やキャンペーン関連行事の情報などを随時更新して、掲載していく予定であ
る。また、バナーについても、上記のサイトへ貼付していく予定である。
- 日本語以外のwebサイトやバナーは準備していただけるのか。
- 中国語や韓国語への対応は難しいと思う。英語には対応する。
- 情報が更新されたら、どのように活用できるか検討したい。

(2) 情報セキュリティ月間イベント登録状況について

事務局より資料3に沿って説明。その後、委員による意見交換が行われた。
委員等からは以下のような意見が述べられた。

【月間イベント登録状況について】

- IPAの活動について、国際関係のHPを閲覧する読者は、どのような人を
対象としているのか。
- 英文で各団体が出しているものをまとめており、海外に滞在している方が
閲覧しても日本の情報セキュリティに関するコンテンツが集約されているた
め、参考になるのではないかと考える。

(3) 統一感のある普及・啓発活動について

事務局より資料4に沿って説明。その後、委員による意見交換が行われた。
委員等からは以下のような意見が述べられた。

【統一感のある普及・啓発活動について】

- 重点テーマについて、資料4ではスマホとスマフォが混在しているので、統一する必要がある。
- 重点テーマにキャッチフレーズをリンクさせるのは展開が難しいのではないかと。キャッチフレーズは従来どおり「知る」、「守る」、「続ける」を発信し、重点テーマについてもキャッチフレーズをひもづけすることなく、従来どおり発信したほうがよい。
- 「知る」、「守る」、「続ける」のキャッチフレーズについて、特に補足は必要ないのではないかと。「守る」には相手から身を守る以外にもルールを守るというような意味もあるので、補足がない方がいろいろな解釈ができるのではないかと。
- 資料2ページ目の個人向け及び組織向けの重点テーマ②について、違和感がある。個人向けのテーマは具体性がなく、何が大丈夫なのかわからない。重点テーマはできるだけわかりやすく、ストレートに伝わるものにしなければならない。また、組織向けのテーマはこのようにはっきり肯定してよいのか。両テーマとも、もう一工夫が必要である。
- キャッチフレーズは「振る舞い」や「心構え」を示しており、重点メッセージは「～について注目しよう」や「～について気をつけよう」など対策の領域であり、それぞれ階層が違うものなので、お互いをひもづけすることは不要であると考えます。
- 「サイバー衛生の日」（仮称）について、実社会の衛生にからめた啓発というのはいかぬだろうか。ウイルスを衛生や疫学という観点から「サイバー衛生の日」（仮称）としてとりあげるのもおもしろいのではないかと。
- キャッチフレーズや重点テーマというのは少人数で考えてもなかなかすぐによいものが思いつかないので、今年度広く公募し、間に合わなければ来年度から実施してはどうか。
- 「サイバー衛生の日」（仮称）について、2月2日とすると、情報セキュリティ月間の前にあった「情報セキュリティの日」と同日になってしまうため、整理が必要である。また、「情報セキュリティの日」についてはまだNISCのwebページ上に掲載されており、それを置き換えたり改名したりするための対外的な説明が必要である。
- 前半のキャッチフレーズや重点テーマについては、できれば今年度も同様に発信したいため、公募ではなく、今年中に決定したい。また、後半の意見についてはごもっともであり、月間から「日」と急に変わるのはいかぬ理由や説明及び根拠が必要である。
- 「サイバー衛生の日」（仮称）は「情報セキュリティの日」に戻し、情報セキュリティ月間とあわせて実施した方がよいのではないかと。いろいろな名称があると一般国民にもわかりづらく、「情報セキュリティ」という言葉も設置当初よりは市民権を得たのではと考える。「情報セキュリティの日」とし、その日に「サイバー衛生の日」（仮称）の趣旨と合致する取組を実施すればよい

のではないかと。

- 2月の情報セキュリティ月間について、子供たちは受験シーズンであり、企業としても年度末の慌ただしい中、なかなか対応してもらえないのではないかと。仮に6月へ移行できると仮定した場合、日本は4月が年度初めであり、学生は入学に合わせ携帯電話を新規購入したり、社会人も入社したりするので、セキュリティを見直すというメッセージを伝えるにはジャストタイミングではないかと。もちろん2月で実施してきたものを急に6月に変更するのは大変だということとは十分承知しているが、サイバーセキュリティ戦略が策定された6月10日は大事にしていきたいと思う。

- 統一メッセージのキャッチフレーズについて、25年度も引き続きこのフレーズで発信していきたいと考えている。

ロゴマークについては、25年度からの初めての取組であり、積極的に使用していきたいと思っているが、可能であればWGの皆様におかれても何らかの形で使用していただきたいと考えている。決め方としても他に公募という手段もあるが、公募の場合は時間の問題で今年度の2月には間に合わないため、ロゴマークの決定した旨の発表にとどまるのではないかと。

「サイバー衛生の日」（仮称）については、2月の月間での設定は難しい部分も確かにある。6月も検討はしたが、情報通信月間であり、また国際キャンペーンが開催する10月は情報化月間である。両月間ともセキュリティは入っていないため6月又は10月に設定するのはどうかと思う。

2月に実施する情報セキュリティ月間は、少しずつではあるが浸透してきているため、その月間に合わせ「サイバー衛生の日」（仮称）を設定することとしたい。また名称については、「情報セキュリティの日」がなくなったわけではないので、⑤として「情報セキュリティの日」を候補の1つに入れ、検討することとしたい。

- 「サイバー衛生の日」（仮称）について、事務局案をみるとサイバーという言葉が①、②、④と使用されているが、どのような思い入れがあるのか。
- 特に思い入れはない。まず、新しい戦略が「サイバーセキュリティ戦略」となったこと及び一般的にサイバーという言葉も浸透してきたため、このようなネーミング例をあげた。サイバー衛生ということで予防的観点という思い入れはあるが、サイバーにこだわっているわけではない。
- 重点テーマについては、日本語の表現が難しい。テーマの内容が十分伝わるものにしなければならない。また、キャッチフレーズについてはこれで統一していきたい。

(4) 「情報セキュリティ普及・啓発プログラム」今後の方向性ヒアリング結果について

事務局より資料5に沿って説明。その後、委員による意見交換が行われた。委員等からは以下のような意見が述べられた。

【資料に関して気付きの点等】

- グリー(株)において、8月の上旬、リスト型攻撃に遭い、4万人近い個人情報
が流出した。ここで伝えたいメッセージとして「パスワードの使い回しはやめ
よう」ということであるが、グリー(株)から発信すると責任逃れと言われかねな
い。今後、このような事件があった場合はNISCからメッセージを出しても
らえるとよい。
- ヤフー(株)においても4月、不正アクセスによりIDが流出した。対策として
は2つ必要であり、1つはサイバー攻撃そのものに対して、もう1つはその攻
撃からユーザの対処が必要となってくるものであり、本ワーキンググループの
対象となるのは後者ではないかと考える。対策としては、ITがわからない人
に基本的な情報セキュリティの啓蒙の他、具体的な方法を教える必要がある。
やはり、具体的な方法を伝えないと結果的に何もしてくれないということにな
ってしまう。また、パスワードを変更するとか使い回しをしないという以上
に、実際に自分が攻撃を受けていることをどうやって知るかということが必要
である。不正にログインされ、自分の知らないうちに裏で操作されていること
もあるので、ログイン履歴を確認するなど、他人が勝手に操作しているのでは
ないかを認識することが重要である。
- パスワードの使い回しについて、多くの人は多数のパスワードは覚えきれな
いので、同じパスワードを使用している。やはり具体的に自分の身を守る方法
を示すことが重要である。例えば利用しているサービス分のパスワードをそれ
ぞれ紙に書いて鍵のかかる引き出しに閉まっておいてもよいのではないかと。こ
のような簡単な具体例を示すことが必要である。
- 必ずしも今回できなくてもよいが、課題のマッピングがこの資料においてさ
れていない。ヒアリングした内容が構造化されていないため、リスト化した資
料から何を選んだらよいかかわからない。
また、全体にかかるゴールではなくともよいが、何かしらのゴールを決めてお
いた方がよいのではないかと。例えば指標を用いて参加人数が前年度比10%を
目指すなどが考えられる。
- 今後3年間の方向性として、重要なことがきちんと盛り込まれており、物事
を実施するに当たり、国民・消費者と企業・団体のお互いが共同するという考
えも入っている。品質であるという考えが今後の日本の競争力や価値に繋がる
と思う。
- 今後の普及啓発活動での提案として、国会が始まる前の早朝に議員を集め、
セキュリティセミナーを実施し、報道の取材にも入っていただき、活発に意見
交換をしている場面を取り上げてもらい、国のトップが学ぶ時代になったとア
ピールしてはどうか。また、その際使用した汎用性のあるセキュリティテキス
トをNISCホームページにアップし、企業においてもセミナーを開催する際
に使用してもらってはどうか。
- 目標の設定について、なかなか情報セキュリティは効果測定ができない分野
ではあるが、ベンダーの協力によりウイルス感染率を出すことはできないだろ

うか。何年か後に数字が下がっているのが確認できれば可視化できてよいのではないか。

- 学生を対象にセキュリティの講義を実施したところ、毎日スマートフォンを用いて様々な情報にアクセスしており、それをただ危険だといっても実感がわかないし、注意しても何に注意したらよいかかわからないことを言われた。講義の中で、実際に学生がよく利用するLINEに関連するアプリをダウンロードし、位置情報の漏えいを見せると、その時に初めて危険だとわかり、もっと早くこのようなことが知りたかったと言われた。

普及啓蒙活動のターゲットを絞るのではなく、第一段として、具体的に何を実施したらよいかを伝え、その具体的な方法を教える人を育てるということが重要であると実感した。

- 活動全体として、ターゲットは絞らなくてもよいのではないか。戦略を立てる場合はターゲットを絞らないと立てにくいので、いくつかターゲットを考えながら展開をしていくとわかりやすいのではないか。
- 今年度に入り、小学校、中学校、高校、教育委員会等へ講義に行くとLINEという個別のサービスについて説明してほしいと言われる。NISCとしてはLINEのような固有名詞を使い、具体的に何かを発信するのは難しいだろう。しかし、自分の使用しているアプリやソフトについて教えて欲しいのが現実である。

子供へのセキュリティ教育についても、初等中等教育のプログラムを作成し、方向性を示していくというのもこのワーキンググループの立場上、よいポジションではないか。

- 毎年更新しなければならないとは思いますが、標準セキュリティ設定ガイドがあってもよいのではないか。
- セキュリティ対策というのは、実施する学生などの国民と製品を提供する企業のタイアップで進めるしか無いのではないか。パスワードは使い回さないようにしてほしいが、企業側としてもセキュアに使用してもらう努力も必要ではないか。
- IPAとして、情報セキュリティの普及啓発を10年ほど実施しているが、いろいろと手を尽くしてはいるもののなかなか普及しないのが現状である。
- 今年の4月～7月の間に主要な会社から流出したID・パスワードの組み合わせを調査したところ、3,000万件あった。これまでの話から、全てを守るのは不可能ではないか。今後はここまでは守るがここから先は守らないという逆説的な普及啓発活動があってもよいのではないか。
- 今後は、セキュリティ検定を実施してはどうか。

(5) 「今年度の活動スケジュール」について

事務局より資料6に沿って説明。

- 次回の第13回普及啓発・人材育成推進方策検討ワーキンググループは11月中旬～12月中旬の間に1時間で開催する予定である。

詳細については別途調整させていただきたい。

-以 上-